**【様式第３号】**

共同企業体届出書

|  |
| --- |
| 代表構成員 |
| 大阪府教育委員会教育長　様「大阪府立出来島支援学校就労系障がい福祉サービス事業者公募」について、下記の者と合同で参加します。なお、参加にあたっては、代表構成員として各構成員を取りまとめ、大阪府教育委員会に対する企画提案公募及び契約に係る一切の責任を負うものとします。所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| 構成員１ |
| 大阪府教育委員会教育長　様「大阪府立出来島支援学校就労系障がい福祉サービス事業者公募」について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。所在地商号又は名称代表者職氏名 |
| 構成員２ |
| 大阪府教育委員会教育長　様「大阪府立出来島支援学校就労系障がい福祉サービス事業者公募」について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。所在地商号又は名称代表者職氏名 |

**【様式第４号】**

「大阪府立出来島支援学校就労系障がい福祉サービス事業者公募」に係る

共同企業体協定書

（目　的）

第１条　当共同企業体は、大阪府教育委員会が公募する「大阪府立出来島支援学校就労系障がい福祉サービス事業者公募」に係る貸付物件（以下「貸付物件」という。）について共同連帯し、大阪府教育委員会と定期建物賃貸借契約を締結して借受けることを目的とする。

（名　称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、　年　月　日に成立し、その存続期間は○年とする。ただし、この存続期間を経過しても貸付物件の定期建物賃貸借契約期間の終了後○ヵ月を経過するまでの間は解散することができない。

２　前項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

３　当企業体が大阪府教育委員会との間で貸付物件について契約できなかった場合には、当企業体は第１項の規定にかかわらず、大阪府教育委員会が貸付物件について他者と契約を締結した日に解散する。

（構成員の名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。（支店の場合は支店名）

１　名称

２　名称

３　名称

４　名称

５　名称

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、本件の受託に関し、当企業体を代表して、次の権限を有するものとする。

　 (1)　大阪府教育委員会と折衝する権限。

　 (2)　代表者の名義をもって応募及び貸付料等の納付等に関する権限。

　 (3)　応募及び貸付料等の納付等に関する復代理人の選任についての権限。

　 (4)　当企業体に属する財産を管理する権限。

　 (5)　その他貸付物件に関して必要となる一切の事項を執行する権限。

（業務分担）

第８条　各構成員の業務の分担は、別に定めるところによるものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、貸付物件の管理に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　構成員は、貸付物件の管理に関し、連帯して責任を負うものとする。

（維持管理経費等の分担）

第11条　貸付物件の共用部分の維持管理に係る経費等の分担ついては、運営委員会で定めるものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第12条　構成員は、大阪府教育委員会及び他の構成員全員の承認がなければ、本協定書に基づく権利義務を第三者に譲渡することはできない。

（契約途中における構成員の脱退に対する措置）

第13条　構成員は、大阪府教育委員会及び他の構成員全員の承認がなければ、貸付物件の定期建物賃貸借契約が終了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち契約途中において前項の規定により脱退した者がある場合は、その後の対応について大阪府教育委員会と協議する。

（契約途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第14条　構成員のうちいずれかが契約途中において破産又は解散した場合は、その後の対応について大阪府教育委員会と協議する。

（解散後のかし担保責任）

第15条　当企業体が解散した後において、当企業体の貸付物件の管理にかしがあったことが判明した場合は、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書の定めのない事項）

第16条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ほか　　社は、上記のとおり　　　　　　共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書　　通を作成し、各通に構成員が記名の上、各自所持するものとする。

　年　　月　　日

 代表構成員

所在地

名　称

代表者

 構成員

所在地

名　称

代表者

 構成員

所在地

名　称

代表者

**【様式第５号】**

（構成員が支店等である場合の代表者から支店長等への委任）

委任状

　年　　月　　日

大阪府教育委員会教育長 様

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　 印

私儀 　　　　　　（職　氏名）　　　　　　　　 を代理人と定め、

「大阪府立出来島支援学校就労系障がい福祉サービス事業者公募」に係る貸付物件の定期建物賃貸借契約に関し、下記の権限を委任いたします。

記

1. 共同企業体結成に関する一切の件
2. 共同企業体の代表構成員に権限を委任する件
3. 委任期間　自：　年　　月　　日　　至：　年　　月　　日

（注）委任状の様式は自由であるので、この委任状でなくても良い。

**【様式第６－１号】**

（代表構成員が代表取締役の場合）

**使用印鑑届**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　大阪府教育委員会教育長 様

○○××共同企業体

　　　　　　　　代表構成員

所在地

商号又は名称　○○　株式会社

代表者氏名　代表取締役　△△　△△　（実印）

私は、下記の印鑑を「大阪府立出来島支援学校就労系障がい福祉サービス事業者公募」に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

　　　　　　　　　使用印鑑

　　　１．契約の締結に関すること。

　　　２．契約保証金の納付並びに還付請求及び領収について。

　　　３．貸付料の納付について。

　　　４．復代理人の選任に関する件。

（注意事項）

本届は企業体の代表構成員のみ提出することになります。

**【様式第６－２号】**

（代表構成員が受任者の場合）

**使用印鑑届**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　大阪府教育委員会教育長 様

　　　　　　　　　　　　　　　○○××共同企業体

代表構成員

所在地

商号又は名称　　○○株式会社　△△支店

役職氏名　　△△支店長　□□　□□　　　（印）

私は、下記の印鑑を「大阪府立出来島支援学校就労系障がい福祉サービス事業者公募」に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

　　　　　　　　　　　使用印鑑

　　　１．契約の締結に関すること。

　　　２．契約保証金の納付並びに還付請求及び領収について。

　　　３．貸付料の納付について。

　　　４．復代理人の選任に関する件。

（注意事項）

本届は企業体の代表構成員のみ提出することになります。